



様式第1号

平成 31 年 7 月 22 日

真庭市議会

議長 古南源二 殿

真庭市議会議員 妹尾智之



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪問先

ビジョンセンター東京有楽町

3 内容

第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」

4 行程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



公明党真庭市議団 研修日程表

期 日	行 程
8月 7日(水)	真庭市 →→→ 岡山空港発 (ANA654便) >>> 羽田空港着 == ビジョンセンター東京有楽町(セミナー)13:00~17:00 7:30 9:20 10:40 13:00 → ホテルユニゾ銀座一丁目(宿泊)
8月 8日(木)	ホテルユニゾ銀座一丁目 → ビジョンセンター東京有楽町(セミナー) 10:00~15:00 有楽町 →→→ 羽田空港発 (ANA659便) >>> 岡山空港着 →→→ 真庭市着 15:30 18:05 20:10 21:30

【 研修先 】

ビジョンセンター東京有楽町 東京都中央区銀座1-6-2銀座Aビル3階

【 宿 泊 】

ホテルユニゾ銀座一丁目 東京都中央区銀座1丁目 9-5 電話 03-3562-8212



様式第2号

報告書

令和元年8月13日

真庭市議会議長 古南源二 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 妹尾智之



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和元年8月7日(午前・ <u>午後</u>) 13時00分 至 令和元年8月8日(午前・ <u>午後</u>) 15時00分
2 場 所	ビジョンセンター東京有楽町 3F
3 用 件	第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」
4 概 要	



報告書（継紙）

第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」

8月7日（水）

【講義1】「少子高齢化における訪問看護の役割－被災地の経験を踏まえて」

講師：全国訪問ボランティアナースの会代表 菅原由美

【感想】

キャンナス（Cannus）とは

デキル（Can）ことを

デキル範囲で行うナース（Nurse）

地域に根ざした活動をモットーに、ご本人とご家族が満足していただける手厚い介護、看護の実現を目指している。

・全国のキャンナス

2019年8月現在 127箇所

・災害時のキャンナス

東日本大震災における被災地支援

急性期・移行期・回復期・慢性期と様々な取り組みをしている。

避難所では、環境衛生が大切である。トイレ、避難所の改善、土足禁止の調整・導入。感染症に気をつけることが大事である。

・キャンナスの活動例

キャンナス高岡野村（結婚式への同行）入院しているお父様のせめて挙式だけでも参加してほしいとの思いで、娘様よりのご依頼。

一人一人に寄り添った活動ができている。

【講義2】「空き家対策－都市の事情、地方の事情」

講師：国土交通省住宅局住宅総合整備課長 深井敦夫

【感想】

空き家の総数は、この20年で1.5倍（576万戸 → 846万戸）に増加。

近年では賃貸用の空き家が増加している。

報告書（継紙）

空き家対策総合支援事業 令和元年予算 3.3 億円を活用して、真庭市も取り組むべきである。
空き家予防推進協議会を策定されている自治体もあり、具体的な取り組みが必要である。
空き家の活用性の方向 → 住宅（持家）として活用。
” → 住宅（賃貸）として活用。
” → 非住宅として活用。（改修をして、グループホーム、 飲食店、宿泊施設等）
空き家の活用を最大限に活かした取り組みが必要である。
・京都市での取り組み事例で、住居支援協議会の取り組み。
行政（住宅局・福祉部局）と不動産関係団体、福祉関係団体等で住居支援協議会を設立している。
住宅確保要配慮者を対象に取り組みを行っている。
空き家を福祉施設に活用している。
市街地に点在する空き家を取得・改修し、交流施設や福祉施設として運営（輪島市） 障害者のグループホームに改修して事例。（東京都大田区）
【 講 義 3 】 「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」
講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、佐久大学客員教授、 前内閣官房まち・ひと・しごと創性本部地方創性総括官 唐 沢 剛
【 感 想 】
A I ・ I C T の活用は必須
A I ・ I C T ・情報化
・医療や介護は、生活と融合する。
・医療やサービスの場所は自宅になる。自宅は、サテライト病院・サテライト施設 になる。
・オンライン診療は日常的になる。

報告書（継紙）

地域包括ケア（医療介護連携）はなぜ難しいのか

①相互理解

- ・急性期医療の基本は「救命と治癒」
- ・医療と介護の両サイドの相互理解も重要

②チームのメンバーは別々の組織、団体の職員

- ・地域包括ケアにおける医療介護連携は、「地域における総合的なチーム医療・チーム介護」の実施
- ・それを地域でどのように実施するか。場所は、患者の「自宅」である。
- ・「保険・医療・福祉複合」も普及すると考えられている。

孤立を防ぐ

- ・人口減少の中で高齢者だけでなく、様々な人が人の繋がりを失い、孤立する恐れがある。
- ・特に、大都市では地縁が薄く、孤立しやすい。

シェア金沢 CCRC（生涯活躍のまちづくり）への取組み

コンセプトは「ごちゃまぜ」と「開放」

住民と住民による地域密着型の生活テーマパーク

地域の誰が来てもよい場所。誰も排除しない。

報告書（継紙）

8月8日（木）

【 講 義 1 】 「児童虐待－児童福祉法の改正で地方自治体がやるべきことは？」

講 師：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長 成 松 英 範

【 感 想 】

心理的虐待：暴言・夫婦間のDVによるもの。

市町村からの相談、地域のネットワークが必要。保健センター、学校等での気づきが必要である。

児童虐待防止に関する現状・課題と対応

1. 子どもの権利擁護

懲戒権のあり方 子供の権利予防

2. 児童虐待の発生予防・早期発見

乳幼児健診未受診者等に関する定期的な安全確認

3. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

4. 社会的養育の充実・強化

市町村の体制強化

子ども家庭総合支援拠点 全市町村に設置（2018年4月時点1,742箇所）

市町村における児童等に対する必要な支援を行う体制の関係整理

子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）

要保護児童対策調整機関が必要（ハブ的な役目を市町村が担うべき）

市町村子ども家庭総合支援拠点運営事業（令和元年度予算169億円）

設置状況では、岡山県内で4市のみの設置となっていて、早急な設置が求められる。

報告書（継紙）

【講義2】「認知症対策－その最新情報」

講師：厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長 岡野智晃

【感想】

認知症施策の総合的な推進について

「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進

具体的な施策の5つの柱

①普及啓発・本人発信支援

②予防

③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

⑤研究開発・産業促進・国際発展

かかりつけ医と認知症サポート医の連携が必要。

- ・早期発見
- ・専門医療機関への受診誘導
- ・一般患者として日常的な身体疾患対応
- ・家族の介護負担、不安への理解

若年性認知症支援コーディネーターを各都道府県に配置

認知症の対応も必要ではあるが、早期発見に向けた取組みを推進していくべきと思う。早期発見により、認知症になることを遅らせることもできる。

家族が気づいてからでは遅い、何かしら症状があれば早期診断を行うべきである。